



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

デジタルリフトは、地方創生テレワークの指針に賛同し、サテライトオフィス設置の推進による雇用の拡大と地方経済の活性化へ取り組んで参ります。理想的な働き方を叶える新しいオフィスの形として、当社ではサテライトオフィスの設置を目指した「47都道府県採用プロジェクト」を行っております。居住地を問わず、47都道府県どこからでもリモートで勤務できる体制を確立させ、日本全国の人材を対象に採用活動を行うことで、企業が優秀な人材を確保できるだけでなく、求職者がキャリアを諦めずに理想の働き方を選択することができます。今後も、誰もが実力を発揮できる社会の実現を目指すとともに、地方活性化への取り組みに努めて参ります。

株式会社デジタルリフト

代表取締役 百本正博

日付 2022年11月14日